



第50期 2006年12月期(平成18年)

応用地質株式会社

東京証券取引所第一部、コード:9755

決算説明資料

2007年2月15日公表

代表取締役社長 田矢 盛之

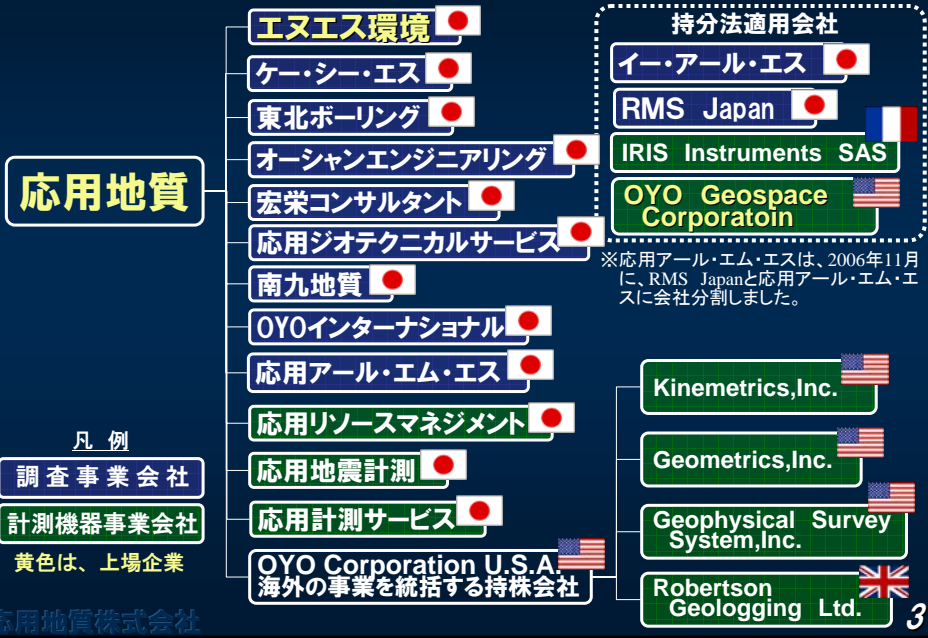
本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢・社内事情により、修正を行うことがあります。

2007.2.15

応用地質の概要 (2006年12月末現在)

- 商 号: 応用地質株式会社
(OYO CORPORATION)
- 設 立: 1957年(昭和32年)5月2日
(2007年は、創立50周年)
- 資本金: 161億7,460万円
- 事業分野: 調査事業(国内建設関連市場主体)
計測機器事業(海外市場主体)
- グループ企業: 関係会社43社
(国内16社、海外27社)

事業区分と主な企業集団



決算説明会 目次

1. 当期(2006年12月期)決算の概要
2. 当期(2006年12月期)決算の内容
3. 2006年度のトピックスと取組み
4. 2007-2009年中期経営計画の概要
5. 2007年度 業績予想の概要
6. 今期の取組み

1. 当期(2006年12月期) 決算の概要

- 連結は、期初予想を上回り、大幅増益達成
- 単体は、期初予想を下回るものの、増収・増益
- 国内連結子会社は堅調(調査事業主体)
好・不調の会社があるが、アスベスト関連で好調なエヌエス環境が牽引
- 海外連結子会社は好調(機器事業主体)
中国・中東アジアを中心としたエネルギー・資源市場が引続き好調
- 国内・海外の持分法適用会社は好調
国内のリスク関連事業と海外の石油探査機器事業が好調

2. 当期(2006年12月期) 決算の内容

2007.2.15

2006年度 連結業績

	金額 (百万円)	構成比	前期比	公表比	
				当初公表	'06.11 修正公表
売上高	39,431	100.0 %	91.0 %	104.3 %	101.9 %
売上原価	26,712	67.7 %	▲0.4ポイント	—	—
販売管理費	11,013	28.0 %	87.0 %	—	—
営業利益	1,705	4.3 %	143.4 %	—	—
経常利益	2,558	6.5 %	153.3 %	146.2 %	115.3 %
当期純利益	1,455	3.7 %	150.0 %	205.0 %	117.4 %

応用地質株式会社

7

2007.2.15

2006年度 主要企業の業績(公表値)

	応用地質(単体) (東証一部、決算期12月) (調査・計測機器事業)		エヌエス環境 (JASDAQ、決算期9月) 国内中核会社(調査事業)		OYO Geospace (NASDAQ、決算期9月) 持分法適用(計測機器事業)	
	金額(億円)	前期比	金額(億円)	前期比	金額(億円)	前期比
売上高	244.4	102.0 %	50.6	110.2 %	120.5	142.4 %
売上原価	176.8	102.9 %	32.1	104.7 %	78.4	132.4 %
販売管理費	60.0	97.7 %	13.7	108.6 %	25.3	118.0 %
営業利益	7.5	117.4 %	4.7	183.5 %	16.8	424.2 %
経常利益	12.3	96.5 %	4.7	183.0 %	—	—
当期純利益	7.2	145.0 %	2.5	180.9 %	11.3	389.7 %
議決権の 所有割合	—		68.6 %		20.1%(H18.9末)	

換算レート: 1\$=116.26円(期中平均)

応用地質株式会社

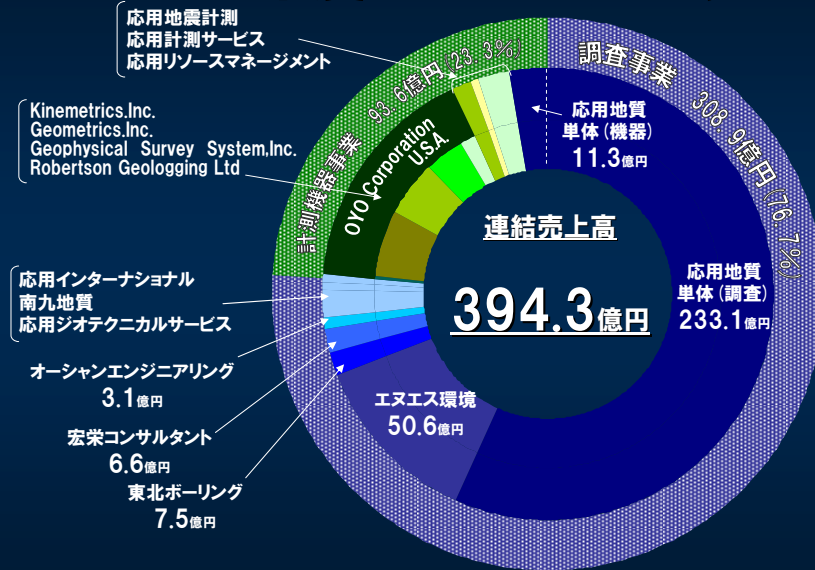
8

2006年度 セグメント別売上高

	調査事業	計測機器事業	売上計 (営業利益)
国内事業 〔応用地質単体 + 国内子会社〕	※1 315.5 億円	※1 28.1 億円	※2 323.1 億円 (12.3 億円)
〔参考〕 応用地質単体	233.1 億円	11.3 億円	244.4 億円 (7.5 億円)
海外事業 (海外子会社)	※1 0.5 億円	※1 68.3 億円	※2 71.1 億円 (4.7 億円)
売上計 (営業利益)	※2 308.9 億円 (11.2 億円)	※2 85.3 億円 (5.3 億円)	※3 394.3 億円 (17.0 億円)

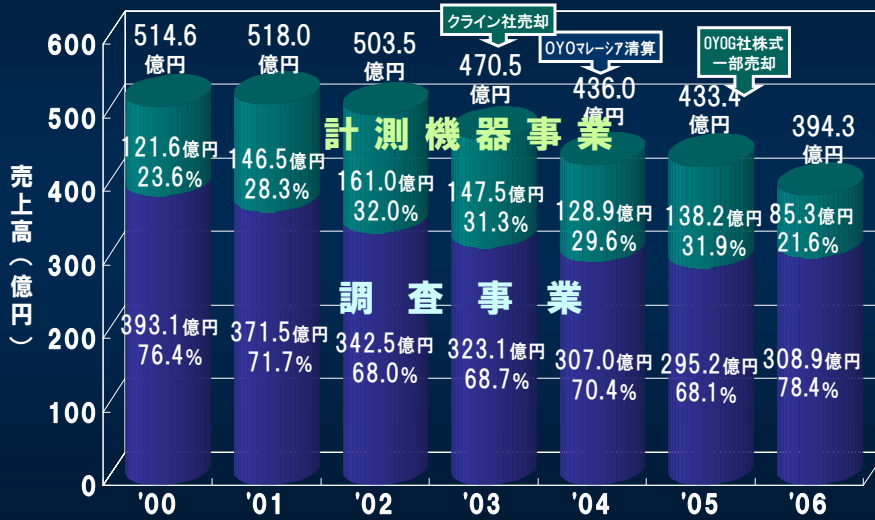
※1: 連結相殺をしていない各法人の売上合計を表しております。
 ※2: 売上高は、事業間の相殺を行なっていますが、営業利益は、相殺を行なっていません。
 ※3: 売上高・営業利益は、連結相殺した金額です。

2006年度 セグメント別売上高



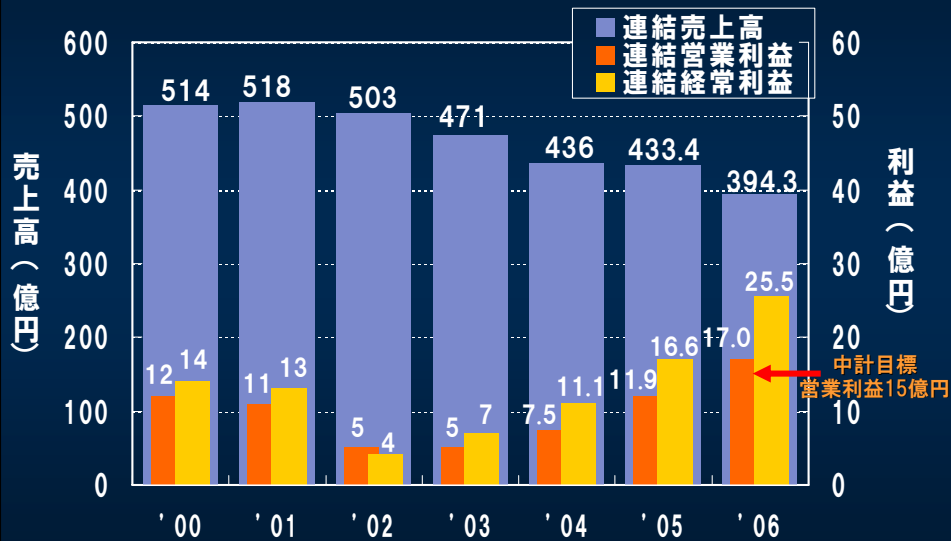
※売上額は、連結相殺前の値

セグメント別業績の推移



応用地質株式会社

連結業績の推移



応用地質株式会社

3. 2006年度のトピックスと取組み

調査事業のトピックス

- 防災分野の取組み強化
 - ・海外の顧客を含めた地震防災関連業務の拡大
 - ・継続した被害調査による災害情報の蓄積・活用
- 環境分野の取組み強化
 - ・アスベストの差別化技術による展開
 - ・土壌バイオ浄化剤「BD-955」の開発
- 計画・評価分野の取組み強化
 - ・計画系建設コンサルタント会社を買収
 - ・自然災害リスク関連ビジネスに向けたグループ強化

被災調査による防災情報の蓄積・活用

●ハリケーン「カトリーナ」の被害復旧状況を追跡調査

- ・地震や風水害の自然災害を対象
- ・被害調査に引き続き、復旧状況を現地で視察



環境分野の業務拡大

●バイオ浄化剤「BD-955」の開発

- ・地中のバクテリアを利用した環境に優しい浄化剤を、ミヨシ油脂㈱と共同開発
- ・地盤に精通した技術を併用することで、最大の効果を発揮

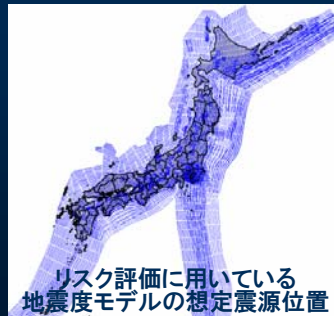


BD-955



計画・評価分野の強化

- 主として道路・都市計画分野を得意とする
(株)ケー・シー・エスの買収
- 応用アール・エム・エス(株)の会社分割
 - ・会社分割により、市場・顧客を明確化
RMS Japan(株) : 保険業界
応用アール・エム・エス(株): 一般企業
 - ・一般企業向けのリスク管理に
関するアドバイザリーサービス
に集中

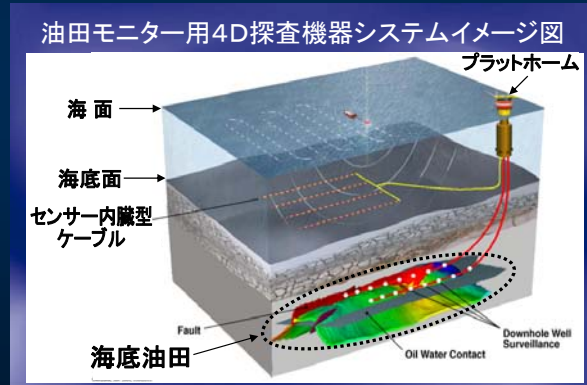


計測機器事業のトピックス

- 海外市場
 - ・資源開発市場が活況で、資源探査装置の販売好調
 - ・セキュリティ市場の本格参入に向けた新製品の開発
- 国内市場
 - ・防災分野のモニター関連機器の需要拡大
 - ・海洋探査機器の受注好調

好調な資源開発関連事業

- エネルギー分野では、原油価格の高騰により、石油探査装置が好調
OYO Geospace社の油田モニター用4D探査装置の需要継続

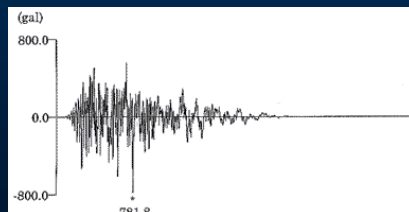


防災分野モニター機器の活躍

- 「i-SENSOR」が土砂災害現場で活躍
地すべりの亀裂の状況を市民にホームページで開示



- K-NETなど地震観測網で地震計が活躍



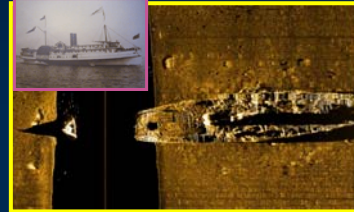
K-NETで採用されたものと同じタイプの地震計

海洋探査機器の受注拡大

- サイドスキャンソナーの受注好調



サイドスキャンソナー



サイドスキャンソナーで確認した沈没船

- 日本-トルコ友好関係促進プロジェクトに協力
 - ・120年前に和歌山県沿岸で、沈没したトルコの軍艦エルトゥールル号に関する海洋遺跡調査に協力
 - ・海洋磁気探査による海底探査を実施

4. 2007-2009年 中期経営計画の概要

前中計の総括と課題

- 前中期経営計画成果(2004-2006)
 - ・「収益力の増強」の枠組み構築
人的資源活性化、不採算部門清算などの取組みにより、連結営業利益15億円の目標達成
 - ・「新時代のOYOの創造」に具体的に着手
セキュリティー事業参入、計画・評価分の参入準備
- 今後の課題
 - ・成長性の確保
既存市場シェア拡大、新規分野参入
 - ・グループ経営の強化
OYOグループの経営資源を有効活用して成長

OYOグループが目指す企業イメージ

地球科学に関わる総合専門企業

地球科学(自然災害、気象・海象などの自然環境、建設業・製造業・農業、水産業などの生産活動)に関わるあらゆる事象・事業・施策を事業対象

総合企業

要素技術に対する高度な専門性

専門企業

加工した情報の提供、地球科学に関連する事業や施策の中立・公正な評価を事業内容

情報サービス
企業

基本方針と基本戦略

● 基本方針

- ・グループの総合化
- ・グループ各社の専門化 — 専門性の明確化 —

● 基本戦略

- ・民間市場の開拓・拡大
- ・グループ内知的資源の活用体制整備
- ・グループ統轄組織の充実
- ・研究開発の活性化(新たな商品開発)
- ・事業拡大に向けた多面的な取組み(M&A、アライアンス等)

数値目標

2009年度の連結業績目標

- 連結売上高 **440億円**
(2006年 394億円)
- 連結営業利益(利益率) **22億円(5%)**
(2006年 17.0億円、4.3%)
- 連結経常利益(利益率) **30億円(7%)**
(2006年 25.5億円、6.5%)

5. 2007年度業績予想の概要

2007年度 連結業績予想

	金額 (百万円)	構成比	前期比
売上高	41,300	100.0 %	104.7 %
売上原価	27,800	67.3 %	▲0.4ポイント
販売管理費	11,600	28.1 %	105.3 %
営業利益	1,900	4.6 %	111.4 %
経常利益	2,450	5.9 %	95.7 %
当期純利益	1,240	3.0 %	85.2 %

2007年度主要企業の業績予想

	応用地質(単体) (東証一部、決算:12月期)			エヌエス環境 (JASDAQ、決算:9月期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	243.0億円	100.0%	99.4%	51.0億円	100.0%	100.7%
売上原価	172.0億円	70.8%	▲1.6* <small>イナ</small>	—	—	—
販売管理費	62.0億円	25.5%	103.3%	—	—	—
営業利益	9.0億円	3.7%	119.9%	—	—	—
経常利益	12.5億円	5.1%	101.5%	4.8億円	9.5%	101.6%
当期純利益	6.7億円	2.8%	92.9%	2.6億円	5.1%	102.2%

6. 今期の取組み

グループ経営強化を図る体制構築

- **代表取締役会長兼グループCEO**
応用地質単体を含むグループの経営全般に対する総責任者
田矢 盛之
- **代表取締役社長兼COO**
応用地質単体の経営・業務執行に関わる最高責任者
間宮 清
- **代表取締役副社長兼CFO**
応用地質単体を含むグループの財務政策に関わる総責任者
大坊 直史

今期の主な取組み

- 民間営業体制の強化
- グループ内知的情報データベース構築に着手
- グループ統轄組織の充実

創立50周年事業の紹介

これまでの半世紀を振り返り、新たな歴史を創出するための、当社(グループ)のブランドを明確するメッセージ事業

＜50周年事業の主な内容＞

- 社史編纂
- 記念講演・記念OYO展(2007年10月)
- 記念出版
- 記念式典(社内行事)



安全と安心の創造を目指して

● 経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

● 経営ビジョン

地球にかかわる総合コンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により新しい市場を
自ら創造できる企業

2007.2.15

ご清聴ありがとうございました。

今後とも、ご支援のほど
どうか宜しく
お願い申し上げます。

応用地質株式会社

応用地質株式会社

35